

第 9 次高齢者福祉計画及び  
第 8 期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施  
C：未実施（実施を予定している）  
E：廃止  
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

B：計画通りではないが、事業を実施している  
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	R3実績	R4実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
1	地域包括ケアシステムの更なる深化と地域共生社会の実現に向けた取組の推進	(1)地域包括ケアの推進体制の強化	地域包括ケアの推進体制づくり	自治会、民生委員、NPO、各種ボランティア、老人クラブ、本庄市社会福祉協議会、地域住民をはじめとする地域の関係者や団体と連携して、拠点となる地域包括支援センターを中心とした医療、介護、予防、住まい、生活支援の5つのサービスを一体的に提供できる体制を整備します。 また、高齢者の見守りや支え合いに加え、障害者、子育て世代などとも支援ネットワークを構築し、地域包括ケアシステムの充実を図ります。	地域福祉課	民生委員・児童委員は毎月定例会を開催し、社会福祉協議会や地域包括支援センターと情報交換を行っていましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け活動の縮小を余儀なくされました。ただし社会福祉協議会と協力し行っている、高齢者の見守り事業については生活用品やお手紙等をポストインするまた、電話連絡をするなど感染対策を行いながら続けていました。	民生委員・児童委員は、新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら、定例会を開催し地域包括支援センターの協力のもと、認知症サポーター養成講座を開催しました。また社会福祉協議会と協力し、対面での見守り活動事業を再開するなど、連携し支援を行いました。	B	高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自分らしく暮らすための、包括的な支援・サービス提供の体制の構築は、地域福祉計画が目指す、地域でくらすすべての人が安心して幸せに満ちた自立生活を営むための仕組みづくりと重なります。この体制の構築を図るためには、今後さらに多機関との協力、連携が必要であると考えます。	継続	
					地域福祉課生活支援課	地域包括ケアシステムの拠点となる地域包括支援センターと協力し、課題を抱える高齢者の支援を行いました。	地域包括ケアシステムの中核機関である地域包括支援センターを福祉の総合相談・高齢者総合相談の点からサポートしています。	A		継続	
					障害福祉課	関係各課とも協力し、障害者支援の観点からサービス提供に努めました。また、児玉郡市障害者自立支援協議会相談部会と児玉郡の地域包括支援センターと合同で事例検討会を開催し、連携強化に努めました。	関係各課と連携を図り、地域包括支援センターとも協力し、障害者支援の観点からサービス提供に努めました。また、児玉郡市自立支援協議会相談部会と児玉郡の地域包括支援センターと合同で障害福祉から介護サービスへの移行に伴う注意点や常時の連携、利用者への配慮について意見交換等を行い、Q&A集を作成しました。	A	既に障害者支援サービスを利用している人の、介護保険制度への移行を円滑に進めることや複合事例に対する支援状況等について関係機関で情報及び課題の共有を行う支援体制づくりが必要だと認識しています。	継続	
					介護保険課	医療、介護、予防、住まい、生活支援の5つのサービスを一体的に提供できる体制に向けて、地域ケア会議(個別会議、推進会議)や圏域ごとのネットワーク会議や医療・介護従事者に対する研修会の開催、生活支援体制整備協議体による話し合い等を行いました。 地域包括支援センターと連絡会議を開催し、方策の検討や取組状況確認を行いました。 地域包括支援センター連絡会議12回	医療、介護、予防、住まい、生活支援の5つのサービスを一体的に提供できる体制に向けて、地域ケア会議(個別会議、推進会議)や圏域ごとのネットワーク会議や医療・介護従事者に対する研修会の開催、生活支援体制整備協議体による話し合い等を行いました。 また、郡内の地域包括支援センター及び障害者自立支援協議会相談部会の合同意見交換会を開催し、連携強化を図りました。 地域包括支援センターと連絡会議を開催し、方策の検討や取組状況確認を行いました。 地域包括支援センター連絡会議12回	A	さまざまな会議や意見交換をとおしてネットワーク構築を進めることができました。自治会や民生委員、住民、専門職などの各分野・団体が情報共有し協力して見守りや支え合いを行うためには、高齢者だけでなく全世代の意識を高め地域全体で包括的ケアができるようにしていく必要があると考えます。	継続	
					子育て支援課	なし	なし	C	高齢者に対する支援ネットワークに、子育て世代が加わることのできる機会やしくみづくりが必要です。	継続	

第9次高齢者福祉計画及び  
第8期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施  
C：未実施（実施を予定している）  
E：廃止

B：計画通りではないが、事業を実施している  
D：未実施（見直し等を予定している）

※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	R3実績	R4実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
2		(2)地域包括支援センター機能の充実	地域ケア会議の充実	医療・介護などの多職種が協働して高齢者の個別課題の解決及び自立支援、重症化予防のため、地域包括支援センターごとに地域ケア個別会議を開催し、地域ケア課題整理会議では把握された地域の課題について整理し新たな資源の開発等について検討しています。地域ケア推進会議では、地域ケア課題整理会議で検討した結果に基づき介護保険事業計画等に位置付けるなど政策へ結び付けていきます。	介護保険課	会議の運営に関するマニュアルの随時更新およびアドバイザーの派遣依頼等環境整備を行いました。また、埼玉県総合支援チームの支援を受け、地域ケア個別会議の充実を図り、感染防止対策のためオンライン活用や書面により、地域ケア個別会議を継続しました。地域ケア個別会議35回、地域ケア課題整理会議4回、地域ケア推進会議1回開催	会議の運営に関するマニュアルの随時更新およびアドバイザーの派遣依頼等環境整備を行いました。感染防止対策を講じ対面での会議を継続しました。介護支援専門員へのアンケートを行い、来年度の地域ケア個別会議に向けて実施方法を検討しました。地域ケア個別会議36回、地域ケア課題整理会議4回、地域ケア推進会議1回開催	A	地域ケア個別会議、地域ケア課題整理会議、地域ケア推進会議で見いだされた課題について、各圏域において実施に向けた事業計画が作成出来るよう支援します。	継続	
3			総合相談支援事業	身体・精神的問題をはじめ、閉じこもりなどの心理的問題、親子関係などの社会的問題、生活困窮などの経済的問題など様々な困難を抱えた高齢者本人や家族、地域住民からの様々な相談を受け付け、介護・福祉・生活支援などのサービスや担当機関とつなげる総合相談を、担当者の資質の向上を図りながら更に充実していきます。	地域福祉課 生活支援課	地域包括支援センターと連携し、高齢者からの総合相談支援にあたりました。 相談件数 新規79件、継続27件	地域包括支援センターと連携し、高齢者からの総合相談、支援にあたっています。 高齢者の総合相談年間相談件数160件	A	今後高齢者の複合的な課題については、「福祉総合相談窓口」と連携し、地域のネットワークづくりも行っていく必要があります。	継続	
4			地域包括支援センターの機能強化	高齢者人口の増加、相談件数の増加などに応じた人員を確保するとともに、在宅医療の相談員や認知症地域支援推進員を配置し、在宅医療、介護、福祉の連携や地域におけるネットワーク形成の強化を図り、機能強化に努めます。	介護保険課	各センターには、職員を5名配置し、在宅医療・介護連携担当、認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーターを配置して、相談件数の増加や複雑・多様化する相談の支援を行うとともに、医療と介護、福祉の連携や地域におけるネットワーク形成の強化を図り、機能強化に努めました。	各センターには、職員を5名配置し、在宅医療・介護連携担当、認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーターを配置して、相談件数の増加や複雑・多様化する相談の支援を行うとともに、医療と介護、福祉の連携や地域におけるネットワーク形成の強化を図り、機能強化に努めました。	A		継続	
5			地域包括支援センター運営協議会	地域包括支援センターの公正かつ中立な事業運営を図るため、地域包括支援センターの設置や運営に関すること、地域包括ケアに関することについて必要な協議・提言を行います。	介護保険課	地域包括支援センター運営協議会2回開催。 地域ケア推進会議 1回開催。	地域包括支援センター運営協議会2回開催。 地域ケア推進会議 1回開催。	A	各圏域の高齢者人口の差が拡大しています。効率的・効果的な総合相談や地域包括ケアの展開のため、圏域の見直しも視野に入れて検討する必要があります。また、提言を受けて、関連分野と連動して施策を進める必要があります。	継続	
6			地域包括支援センターの周知	地域包括支援センターの役割と機能を広報紙やホームページなどの活用や地域の民間事業者とも協力して周知し、支援を必要とする高齢者やその家族がスムーズに相談でき、サービスを利用できるようにします。	介護保険課	地域包括支援センターの役割と機能について、ホームページやリーフレットを活用して周知するとともに、地域包括支援センターだよりを関係機関の窓口や会議で配布したり、ホームページに掲載し、支援を必要とする高齢者やその家族のスムーズな相談とサービス利用を図りました。	地域包括支援センターの役割と機能について、ホームページやリーフレットを活用して周知するとともに、地域包括支援センターだよりを関係機関の窓口や会議で配布したり、ホームページに掲載し、支援を必要とする高齢者やその家族のスムーズな相談とサービス利用を図りました。	B	リーフレット等銀行や郵便局など配布先を拡大し幅広い年代に周知を図る必要があります。	継続	
7			包括的・継続的ケアマネジメント事業	地域のケアマネジャーの日常業務に関する相談窓口として、ケアマネジャーへの支援を通じて、より暮らしやすい地域のネットワークづくりに取り組みます。医療・介護など関係機関などとの連携や在宅と施設の連携など、様々な職種が協働・連携して、個々の高齢者の状況や変化に応じた支援を行います。	介護保険課	市全域ケアマネ会議6回 圏域別ネットワーク会議9回 包括的・継続的ケアマネジメント担当者会議9回 他分野の相談支援者との意見交換会1回開催	様々な職種が協働・連携して、個々の高齢者の状況や変化に応じた支援を行えるよう、各種会議を開催しました。 市全域ケアマネ会議6回 圏域別ネットワーク会議9回 包括的・継続的ケアマネジメント担当者会議8回 児玉郡市障害者自立支援協議会相談部会との意見交換会1回	A		継続	
8			権利擁護事業	高齢者などからの権利侵害に係る相談への対応、成年後見制度の円滑な利用に向けた支援、虐待や消費者被害の防止及び対応を行います。	地域福祉課 生活支援課	高齢者総合相談窓口において、虐待通報による相談19件、成年後見市長申立2件、消費生活相談10件を受けました。また高齢者等の権利擁護の推進のため、令和3年7月1日から社会福祉協議会に運営を委託し、「本庄市成年後見サポートセンター」を開設しました。	高齢者総合相談窓口において、虐待通報受付41件、成年後見市長申立3件、従来の高齢者総合相談に加え、令和4年度より福祉総合相談窓口を開設し、寄り添い支援を行っています。	A	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活するための支援を行うため、各機関の相談窓口が連携する必要があります。	継続	

第9次高齢者福祉計画及び  
第8期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施  
C：未実施（実施を予定している）  
E：廃止  
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

B：計画通りではないが、事業を実施している  
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	R3実績	R4実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
9			高齢者虐待への対応	高齢者虐待の事実確認や判断、対応検討を行う早期対応の体制を強化します。 警察などの関係機関や有識者から構成される虐待防止ネットワーク会議を開催し、より適切な支援や防止対策について協議・決定します。	地域福祉課 生活支援課	虐待の事実確認や判断、対応検討を早期に対応できる体制を強化するためセンター職員に対する研修会を開催。また虐待防止ネットワーク会議やコアメンバー会議を開催し、適切な防止対策について協議・決定した。 センター職員の研修と虐待防止ネットワーク会議(1回)、コアメンバー会議(1回)	包括支援センター等関係機関と連携し、速やかに虐待の事実確認等を行い、高齢者・養護者に対応した。虐待ネットワーク会議やコアメンバー会議を開催し適切な防止対策について協議・決定した。虐待防止ネットワーク会議の開催(1回)、コアメンバー会議(2回)	A		継続	
10		(3)地域共生社会の実現に向けた取組	断らない相談支援体制の構築	市窓口及び地域包括支援センターにおいて、本人・世帯の属性にかかわらず様々な相談を受け止め、自ら対応あるいは関係機関につなぐなどして支援関係者全体を調整し、継続的につながり続ける支援体制を強化します。	地域福祉課 生活支援課	断らない相談支援体制の構築を目指し、埼玉県 の制度を活用し、アドバイザーを講師とした研修会を行い、職員の資質向上、他課の業務について理解を深め、支援体制の強化を行いました。 市窓口及び地域包括支援センターにおける相談 延べ2,393件	従来 の高齢者総合相談に加え、令和4年度より福祉総合相談窓口を開設し、制度の狭間や複合問題についても対応し、寄り添い支援を行っています。複合的問題については、関係機関と調整会議を開催しています。また埼玉県のアドバイザー制度を活用し、複合的な課題を持った世帯の事例についてワークショップを行いました。社会福祉協議会や地域包括支援センター、障害者相談支援関係職員も参加し、支援体制の強化を行いました。	A	高齢者の相談等を含む断らない相談支援体制の構築のためには、1人(1つの課)で抱え込まず、関係機関と協力し、連携することが大切です。こういった意識を育てるために、ワークショップ等の事例検討会を継続して行う必要があります。	継続	
11			多様な社会参加への支援	本人・世帯の状態に合わせ、地域資源を活かしながら、就労支援、居住支援などを提供することで社会とのつながりの回復を支援します。多様なニーズに対応できるよう既存の地域資源の活用方法の拡充に取り組み、既存の人的・物的資源の中で、本人・世帯の状態に合わせた多様な参加支援の機会を提供します。	生活支援課	就労を希望している高齢者へその方に適した就労支援を行いました。 R3年度の高齢者の就労件数18件	就労を希望している高齢者へその方に適した就労支援を行いました。 R4年度の高齢者の就労件数21件	A		継続	
12			地域づくりに向けた支援	地域社会からの孤立を防ぐとともに、地域における多世代の交流や多様な活躍の機会と役割を生み出すことを支援するため、住民同士が出会い参加することのできる通いの場等の居場所の確保に取り組み、ケアし支え合う関係性を広げ、交流・参加・学びの機会を生み出すようコーディネートします。	地域福祉課	老人クラブや高齢者サロンへの支援を行いました。	老人クラブや高齢者サロンへの支援を行いました。	A	老人クラブや高齢者サロンなど、高齢者の方々が地域で生きがいや活躍の場を見つけられるよう、引き続き活動の支援をしていく必要があります。	継続	
13			地域共生社会の実現に向けた啓発活動	高齢者が「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、生きがいや社会での役割を持ち、助け合いながら暮らしていく意識の醸成のため、広報紙やホームページの活用、リーフレット等の配布などで啓発活動を行います。	地域福祉課	支え合いの地域社会を構築していくため、地域福祉に関する講演会を社会福祉協議会と共催で行いました。	支え合いの地域社会を構築していくため、地域福祉に関する講演会を社会福祉協議会と共催で行いました。	A	高齢者が「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、生きがいや社会での役割を持ち、助け合いながら暮らしていく意識の醸成のため、今後も地域福祉講演会を開催します。	継続	
14	<予防>健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進	(3)介護予防の推進	はにぼん筋力トレーニングの開催	筋力の低下や転倒を予防するために、簡単で無理のない筋力トレーニングを行います。自主グループの育成を推進し、事業の拡大を図ります。	介護保険課	住民主体の通いの場において、感染防止対策等開催可能な方法を話し合いながら、はにぼん筋力トレーニング教室を継続しました。 ・はにぼん筋力トレーニング教室 81団体、実人数2,037人、延べ人数28,447人	住民主体の通いの場において、感染防止対策を講じてはにぼん筋力トレーニング教室を継続しました。また、新たに活動を始める団体の立ち上げを支援しました。 ・新規登録団体 2団体	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、通いの場に参加できなくなった高齢者や機能低下も一部見られており、今後 の高齢者の状況を注視しつつ更に介護予防を進める必要があります。	継続	
15			サポーター養成講座の開催	地域において活躍するボランティアリーダー(介護予防(はにぼん筋力トレーニング)、生活支援、認知症サポーター)の養成を促進し、地域での自主活動を促進します。	介護保険課	介護予防(はにとれ)サポーター養成講座、生活支援サポーター養成講座、認知症サポーター養成講座を開催しました。 ・介護予防(はにとれ)サポーター養成講座 全6回、受講者数17人、ボランティア登録5人 ・生活支援サポーター養成講座 全5日、受講者数9人、ボランティア登録4人 ・認知症サポーター養成講座 43回、受講者数延べ1,646人、ボランティア登録16人	介護予防(はにとれ)サポーター養成講座、生活支援サポーター養成講座、認知症サポーター養成講座を開催しました。 ・介護予防(はにとれ)サポーター養成講座 全6回、受講者数20人、ボランティア登録14人 ・生活支援サポーター養成講座 全5日、受講者数9人、ボランティア登録6人 ・認知症サポーター養成講座 39回、受講者数延べ1,977人、ボランティア登録10人	A	養成したボランティアの活動する場の拡大や、情報収集、提供を図る必要があります。	継続	

第9次高齢者福祉計画及び  
第8期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施 B：計画通りではないが、事業を実施している  
C：未実施（実施を予定している） D：未実施（見直し等を予定している）  
E：廃止  
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	R3実績	R4実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
16	＜予防＞健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進	(3)介護予防の推進	介護予防普及啓発事業（各種講座などの開催）	自立した生活が送れるよう、介護予防の普及・啓発を図るため、口腔機能向上・栄養改善・運動機能向上・シナプソロジー、フレイル予防などについて、住民主体の通いの場へ講師を派遣します。	介護保険課	介護予防の普及・啓発を図るため、住民主体の通いの場への専門職の派遣、介護予防研修会を開催しました。  介護予防出前講座 13回、延べ人数218人 介護予防研修会 1回、参加実人数35人	介護予防の普及・啓発を図るため、住民主体の通いの場への専門職の派遣、介護予防研修会を開催しました。  ・介護予防出前講座 30回、延べ人数483人 ・介護予防研修会 2回、参加実人数109人	A	市主催のはにとれ・いきいき教室のアンケート結果より、口腔機能や認知機能のリスクが増えているため、介護予防出前講座等の活用により介護予防の普及啓発をさらに図る必要があります。	継続	
17			地域介護予防活動支援事業	地域における住民主体の介護予防活動(はにぼん筋力トレーニング)を実施する際、立ち上げのための支援を行い、地域ぐるみで介護予防を推進します。	介護保険課	はにぼん筋力トレーニング教室実施団体 81団体 新型コロナウイルス感染症により、新規の通いの場立ち上げ希望はありませんでした。	はにぼん筋力トレーニング教室実施団体 83団体 住民主体のはにぼん筋力トレーニング教室の新規立ち上げ希望があり、CD等の提供、市や包括職員が伺い立ち上げや継続についての支援を行いました。 立ち上げ支援 1団体	A	はにとれ教室リーダーの後継者不在や新規立ち上げ希望が少ないこと、また男性の参加者が少ないことが課題となっています。	継続	
18			一般介護予防事業評価事業	地域における介護予防事業の様々な取組について、その有効性や必要性を検証評価して、介護予防の効率的な推進を図ります。	介護保険課	市主催のはにとれ教室やいきいき教室において、体力測定および基本チェックリスト・アンケートを実施しました。事業の有効性や必要性を分析・評価し、専門職および地域包括支援センターや通いの場のリーダー等と共有しました。 評価会議 2回開催	市主催のはにとれ教室やいきいき教室において、体力測定および基本チェックリスト・アンケートを実施しました。事業の有効性や必要性を分析・評価し、専門職および地域包括支援センターや通いの場のリーダー等と共有しました。 評価会議 2回開催	A	把握した結果と医療や介護のデータと併せて分析し、介護予防の取組ポイントを整理して事業を進める必要があります。	継続	
19			いきいき教室の開催（地域リハビリテーション活動支援事業）	理学療法士など専門職による、筋力の低下や転倒を予防するための運動、脳の活性化を図る頭の体操、口腔ケアなどの複数のプログラムを組み合わせ、幅広い方々が取り組めるよう工夫しながら、心身の健康増進を支援します。	介護保険課	リハビリ専門職が講師となるいきいき教室の開催、通いの場におけるはにぼんお口の健康体操の実施、はにとれリーダーフォローアップ研修内でのお口の健康体操研修を実施しました。いきいき教室 42回、実人数149人、延べ人数1,088人 はにぼんお口の健康体操 31団体実施、全728回、実人数966人、延べ人数12,744人	リハビリ専門職が講師となるいきいき教室の開催、通いの場におけるはにぼんお口の健康体操の実施、はにとれリーダーフォローアップ研修内でのお口の健康体操研修を実施しました。 いきいき教室 44回 実人数136人、延べ人数1,104人	A	はにぼんお口の健康体操は、新型コロナウイルス感染症の影響により、マスクをしたままできる体操を推奨してきました。今後は器具を使わずに子どもから高齢者まで幅広い世代が行えるような体操も検討していく必要があります。	継続	
20			介護予防ケアマネジメント	地域包括支援センターが、支援が必要な高齢者にアセスメントを行い、その状態や置かれている環境などに応じて、本人が自立した生活を送ることができるように、①訪問型サービス、②通所型サービス、③その他の生活支援サービスを組み合わせてケアプランを作成します。市は、地域包括支援センターと協力してサービスの適切な利用を促進し、介護予防を支援していきます。	介護保険課	支援が必要な高齢者のアセスメントを行い、本人が自立した生活を送ることが出来るよう支援しました。	支援が必要な高齢者のアセスメントを行い、本人が自立した生活を送ることが出来るよう支援しました。	A		継続	
21			介護予防把握事業	見守り活動などを行う地域の人たちや団体と協力することにより、家に閉じこもるなど何らかの支援を必要とする高齢者を把握し、自立と介護予防の支援につなげます。	地域福祉課	在宅介護支援センターへのランチ契約による把握及び民生委員や地域住民からの相談対応により、地域包括支援センターと市職員で把握しました。	在宅介護支援センターへのランチ契約による把握及び民生委員や地域住民からの相談対応により、地域包括支援センターと市職員で把握しました。	B	委託事業のほか、介護予防事業や高齢者サロン、老人クラブ等と連携して事業を休みがちになった人等を圏域の地域包括支援センターへと繋ぐよう、周知していく必要があります。	継続	
22			介護予防普及啓発事業	広報紙やホームページの活用、パンフレットの配布などにより、介護予防の大切さを啓発するとともに、介護予防イベントの開催など必要な情報を周知します。	介護保険課	ホームページにはにぼん筋力トレーニングの動画を掲載、また介護予防のDVD等を活用し周知を図りました。	ホームページにはにぼん筋力トレーニングの動画を掲載、また介護予防のDVD等を活用し周知を図りました。	A	若い世代から健康づくりや介護予防の大切さを啓発する必要があり、保健分野との連携が必要です。	継続	

第9次高齢者福祉計画及び  
第8期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施  
C：未実施（実施を予定している）  
E：廃止  
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

B：計画通りではないが、事業を実施している  
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	R3実績	R4実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
23	<予防>健康寿命の延伸と生きがいの推進	(4)生きがいの推進	市民総合大学や公民館事業の充実	市民総合大学のシニアコースのプログラムを更に充実するとともに、一般講座でも高齢者のニーズに対応したプログラムを開催します。また、市民総合大学や公民館事業で健康講座や介護予防講座を一層充実し、高齢者とこれから高齢者になる人の健康増進を推進します。	生涯学習課	市民総合大学 シニアコース 本庄キャンパス 9講座18回実施 延べ参加者数:1,920人 児玉キャンパス 9講座18回実施 延べ参加者数:83人  公民館事業 講座実施回数:34講座335回実施 延べ参加者数:4,248人	市民総合大学 月1回受講コース(旧シニアコース) 7講座7回実施 2講座2回中止 延べ参加者数:1,042人  公民館事業 講座実施回数:42講座367回実施 延べ参加者数:4,737人	A	市民総合大学については、高齢者向けとして講座を企画していくと、以前と同じような内容の講座になってしまう。 公民館事業については、男性の参加者が少ない。	継続	
24			生涯学習関係団体との連携	市内の文化団体や教育機関、NPOなどと連携を深め、多彩な内容の講演会や講座を開催します。	生涯学習課	本庄市文化団体連合会文化祭 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止)	本庄市文化団体連合会文化祭 (2日間) 展示発表団体 10団体 舞台発表団体 6団体 実演発表団体 1団体	B	参加団体が減少傾向にある。	継続	
25			高齢者の多様化したニーズへの対応	年代により多様な高齢者のニーズを把握して、イベントや教室を企画・開催します。 関係課と連携して健康増進を目的に、「市民一人1スポーツ」の実現に取り組みます。	スポーツ推進課	ウォーキング教室1回、水中ウォーキング&アクアビクス教室1回、 ニュースポーツフェスタ1回、 3ヶ月間のオータムウォーキング期間を設定などの各事業開催。	ウォーキング教室5回、水中ウォーキング&アクアビクス教室1回、 ニュースポーツフェスタ1回、 市民体力測定会1回、3ヶ月間のオータムウォーキング期間を設定などの各事業開催。	A	高齢になるにつれ、筋力の低下が問題になってきます。 教室の中で筋力アップにつながる動きを取り入れることで、筋力の低下を防ぎ、健康寿命の延伸を目指します。	継続	
26			老人福祉センターの活用	指定管理者のノウハウを活かし、高齢者向けの各種事業を実施することで、高齢者の健康づくり・生きがいの拠点として、施設利用を促進します。	地域福祉課	開館日数310日、利用者9,508人	開館日数 312日、利用者 10,059人	A	指定管理者に運営を委託したことで、民間業者の視点で活用を促進し、高齢者福祉の向上を図りました。施設が老朽化しているため、必要な修繕等を引き続き行う必要があります。新型コロナウイルスの影響で、利用者数が減少しました。	継続	
27			老人クラブの活動支援	単位老人クラブと老人クラブ連合会の活動を支援し、高齢者の健康づくり・生きがいを促進します。 団塊の世代を中心とした新世代の高齢者が、魅力を感じて参加したくなる事業や活動を企画実施することによる新規会員の加入を促進します。	地域福祉課	単位老人クラブ クラブ、2,440,237円(補助金額) 老人クラブ連合会 183,398円(補助金額)	単位老人クラブ クラブ、円(補助金額)(集計中) 老人クラブ連合会 928,566円(補助金額)	B	会全体の平均年齢があがってきており、会長のなり手不足が深刻となってきた。会長のなり手がいないため会の解散が進んでいる。今後は、新規会員(若年層)が増えるような会としての魅力づくりを考える必要があります。	継続	
28			保育所地域活動事業	地域の親子や高齢者と保育所の子どもたちが、餅つきなどの行事やレクリエーションを通して、世代間・異年齢児による交流を図ります。	保育課	例年ならば、地域の人や支援センターを利用している親子が自由に参加できる夕涼み会や運動会に祖父母等と一緒に玉入れをしていたが、新型コロナウイルス感染防止のため実績なし	昨年同様、新型コロナウイルス感染防止のため実績なし	C	未実施のため、特に課題は無し。	未定	コロナ感染の収束の状況を見極めながら再開を検討する
29			通いの場（高齢者サロン）への支援	通いの場における高齢者の生きがいのづくり・健康づくりを促進するため、各種情報の提供や、他団体との連携・交流等を支援します。	地域福祉課	ふれあいいきいきサロン 59箇所	ふれあいいきいきサロン 62箇所	A	サロン活動が更に活性化するよう、引き続き活動の支援を行う必要があります。	継続	
30		(5)社会参加の促進	シルバー人材センターへの支援	シルバー人材センターの運営費を補助して業務の充実を図り、高齢者の就労を支援します。	地域福祉課	シルバー人材センターの職員の人件費及び全国シルバー人材センター協定負担金に対して補助金を支給しました。 会員数:494人(男343人、女151人)	シルバー人材センターの職員の人件費及び全国シルバー人材センター協定負担金に対して補助金を支給しました。 会員数:481人(男332人、女149人)	A	再任用や定年延長などの流れの中で、シルバー人材センターの会員数は横ばい傾向にあります。しかし、高齢者の就労支援窓口としてシルバー人材センターの需要もあるため、今後も支援を行って行きます。	継続	
31			多様な就労の促進	ハローワーク(公共職業安定所)や埼玉県との連携による市の関係窓口などでの中高年求人情報の提供と、事業所への高齢者雇用の啓発強化を図ります。 ハローワークや埼玉県発行の中高年向け就労支援情報に関する資料を市の関係施設に設置し、広く周知を行います。	商工観光課	ハローワークや埼玉県発行の中高年向け就労支援情報に関する資料を、商工観光課のカウンターをはじめ、市の関係施設に設置し、広く周知を行いました。	ハローワークや埼玉県発行の中高年向け就労支援情報に関する資料を、商工観光課のカウンターをはじめ、市の関係施設に設置し、広く周知を行いました。	A		継続	
32			就労的活動をコーディネートする人材の配置	就労的活動を提供できる団体・組織等と就労的活動を実施したい事業者をマッチングし、高齢者の希望に合った活動をコーディネートする人材の配置を推進します。	介護保険課	未実施	未実施	C	近隣の他市町の動向を注視しながら検討していきます。	継続	



第9次高齢者福祉計画及び  
第8期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施 B：計画通りではないが、事業を実施している  
C：未実施（実施を予定している） D：未実施（見直し等を予定している）  
E：廃止  
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	R3実績	R4実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
33	＜予防＞健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進	(5)社会参加の促進	地域のボランティア活動の推進	老人クラブ等の清掃、見守り等、地域のボランティア活動を推進します。	地域福祉課	社会福祉協議会の「ボランティアセンター」と協定を結び「ボランティアセンター」の活動の支援を行いました。	社会福祉協議会の「ボランティアセンター」と協定を結び「ボランティアセンター」の活動の支援を行っています。	A	今後も社会福祉協議会の「ボランティアセンター」の活動を支援することにより、地域のボランティア活動を推進する必要があります。	継続	
34			介護人材の確保	介護に関する入門的研修の実施を検討します。	介護保険課	未実施	研修は基礎講座と入門講座で構成11名受付のうち研修修了者7名(男性2名、女性5名(1名基礎講座のみ)	A	受講者の確保、就労支援	継続	
35	＜医療＞在宅医療・認知症ケアの推進	(1)在宅医療・介護連携の促進	在宅医療等推進の協議会の運営	地域における在宅医療などを総合的に推進するため、在宅医療・介護に関する実態把握や支援に関すること、医療・介護・福祉関係の連携などに関して協議し、地域包括支援センターとも一体となって情報を共有します。	介護保険課	在宅医療・介護連携推進協議会 2回開催	在宅医療・介護連携推進協議会 2回開催	A	事業の課題把握や対応策の検討のため、各地域包括支援センターに配置する相談員に会議に参加してもらい、共有しながら進める必要があります。	継続	
36			地域包括支援センターの活用	地域包括支援センターに在宅医療の相談員を配置して、在宅医療などの相談支援を充実します。	介護保険課	在宅医療連携拠点を設置する他、各地域包括支援センターに在宅医療・介護連携推進事業担当を置き、相談支援を行いました。相談件数 連携拠点44件、地域包括支援センター担当職員276件	在宅医療連携拠点を設置する他、各地域包括支援センターに在宅医療・介護連携推進事業担当を置き、相談支援を行いました。相談件数 連携拠点53件、地域包括支援センター担当職員106件	A		継続	
37			在宅医療に必要なサービスの整備	地域密着型サービスの定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、在宅医療に必要なサービスの整備に努めます。	介護保険課	公募を実施したものの応募なし	公募を実施したものの応募なし	B		継続	
38			在宅医療連携拠点の運営	本庄市児玉郡医師会や児玉郡内の3町と連携して、在宅医療に必要な体制を整備します。	介護保険課	在宅医療・介護連携推進事業について、本庄市児玉郡医師会に児玉郡市1市3町と連携して共同委託し、必要な体制整備を行いました。	在宅医療・介護連携推進事業について、本庄市児玉郡医師会に児玉郡市1市3町と連携して共同委託し、必要な体制整備を行いました。	A		継続	
39			医療・介護関係者の定期的な研修・意見交換	医療・介護等の関係者の連携を更に推進するため、多職種による意見交換や研修会の開催を支援します	介護保険課	在宅医療連携拠点による多職種連携を考える会の開催 1回、参加者数45人 医療・介護関係者研修会 2日間×1回、参加延べ人数136人	在宅医療連携拠点と郡市1市3町による多職種連携を考える会を開催しました。 医療・介護関係者研修会 2回、参加延べ人数80人	A		継続	
40		(2)看取り介護への対応	ACP「人生会議」の普及啓発	ACP「人生会議」の取組は、個人の主体的な行いによって考え、進めるものであることを基本姿勢として、市民に向けた情報提供等により普及啓発に取り組むとともに、医師会や介護事業所等と連携して、かかりつけ医を中心に多職種が共同して地域で支える体制の構築に取り組みます。	介護保険課	広報やDVDを活用し、市民への周知を図りました。 在宅医療連携拠点による医療・介護職員を対象とした研修の開催 1回、参加者数24人、人生会議出前講座 1市3町で計6回開催	広報やDVDを活用し、市民への周知を図りました。 在宅医療連携拠点による医療・介護職員を対象とした研修を1回(参加者数76人)、人生会議出前講座1市3町で計4回を実施しました。	A	ACPの普及啓発は、子や孫世代を含めて取組む必要があります。	継続	
41		(3)認知症関連施策の充実	認知症サポーターの養成と活用	認知症に関する正しい知識と理解を持ち、認知症の人やその家族に地域でできるだけの支援をする認知症サポーターの養成を推進して、ボランティアを充実するとともに、地域における見守り活動のネットワーク内での活用を図ります。	介護保険課	一般向け 15回、受講者数254人 中学生向け 5回、受講者数651人 小学生向け 13回、受講者数492人 幼児向け 10回、受講者数249人 認知症サポーターステップアップ講座 全3日×1回、受講者数19人、延べ人数56人、ボランティア登録者数16人 認知症サポーター意見交換会 4	一般向け 14回、受講者数323人 中学生向け 6回、受講者数753人 小学生向け 12回、受講者数570人 幼児向け 11回、受講者数231人 認知症サポーターステップアップ講座 全3日間×1回、受講者数13人、延べ人数37人、登録者数10人、認知症サポーター意見交換会4回実施しました。	A	認知症サポーター養成講座は体系化されていますが、見守りネットワークの充実のためには更に企業や団体、自治会等における養成講座の開催を進める必要があります。	継続	
42			認知症地域支援推進員の養成と配置	認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置して、認知症の人やその家族の在宅生活を支援します。	介護保険課	地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症地域支援・ケア向上検討会議12回開催しました。	地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症地域支援・ケア向上検討会議12回開催しました。	A		継続	
43			認知症初期集中支援チーム	認知症や認知症の可能性のある人、その家族に対して、関わりの初期段階で包括的かつ集中的なアセスメントや支援などを認知症初期集中支援チームで取り組みます。	介護保険課	認知症や認知症が疑われる人、その家族の初期支援を包括的かつ集中的に行い、自立支援のサポートを行う認知症初期集中支援チームの運営を医療法人に委託しました。	認知症や認知症が疑われる人、その家族の初期支援を包括的かつ集中的に行い、自立支援のサポートを行う認知症初期集中支援チームの運営を医療法人に委託しました。	A		継続	

第9次高齢者福祉計画及び  
第8期介護保険事業計画

事業評価シート

※評価　A：概ね計画通り実施  
          C：未実施（実施を予定している）  
          E：廃止  
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

B：計画通りではないが、事業を実施している  
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	R3実績	R4実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
44	<医療>在宅医療・認知症ケアの推進	(3)認知症関連施策の充実	認知症ケアパスの普及	認知症の人が、それぞれの状態に応じて医療・介護・福祉のサービスを適切に利用できるよう、認知症ケアパスを各サービスの関係者及び地域住民に普及し活用を図ります。	介護保険課	認知症の人や認知症に備える人、家族が、それぞれの状態に応じた適切なサービスが利用できるよう、認知症ケアパスを相談に活用したり、介護支援専門員や民生委員等へ配布しました。	認知症の人や認知症に備える人、家族が、それぞれの状態に応じた適切なサービスが利用できるよう、認知症ケアパスの情報を見直し、相談に活用したり、介護支援専門員や民生委員等へ配布しました。	A		継続	
45			認知症の人を見守るネットワークの構築	行政や医療・介護・福祉の関係者、民生委員や活動者(福祉委員)、認知症サポーターをはじめとする地域の人や団体が連携し、認知症の人や認知症の可能性のある人を地域ぐるみで見守るネットワークを構築します。	地域福祉課	例年、民生委員向け認知症サポーター養成講座を地域包括支援センターに依頼し開催していましたが、コロナのため開催できませんでした。	地域包括支援センターに依頼し、民生委員の定例会において、認知症サポーター養成講座を開催しました	A	地域ぐるみで見守るために、今後も認知症サポーター養成講座を受講するなど、知識を深める必要があります。	継続	
					介護保険課	本庄市キャラバン・メイトの会やボランティア、警察署等と協働し、認知症サポーターステップアップ講座を開催。見守りやちょっとした手助けができる人材を育成し、登録を行いました。地域の見守り等支援に活かすため、登録情報を市と地域包括支援センターで共有しました。ステップアップ講座 全3日間×1回、受講者数19人、延べ人数56人、登録者数16人	本庄市キャラバン・メイトの会やボランティア、介護サービス事業所、警察署等と協働し、認知症ステップアップ講座を開催。見守りやちょっとした手助けができる人材を育成し、登録を行いました。地域の見守り等支援に活かすため、登録情報を市と地域包括支援センターで共有しました。ステップアップ講座 全3日間×1回、受講者数13人、延べ人数37人、登録者数10人	A	登録認知症サポーター情報を活用した見守り体制ができるよう、徘徊高齢者探知事業や見守り事業の申請書を整備し、個人情報の使用・提供ができるようにしていく必要があります。	継続	
46			認知症の早期発見・早期対応	認知症初期スクリーニングを普及・啓発するとともに、認知症の見守りネットワークを通じて認知症の人や認知症の可能性のある人を可能な限り早く把握し、必要な支援やサービスにつなげる早期対応の体制を整備します。	介護保険課	認知症初期スクリーニングシステムについて、介護保険証送付時にチラシを同封したり、認知症普及啓発イベント等で周知を図るとともに、認知症初期集中支援チームについて介護支援専門員に周知しました。はにとれ教室において、気になる様子的高齢者がいた場合には地域包括支援センターへ相談するよう周知し、地域住民や民生委員等からの相談に地域包括支援センター職員が対応しました。認知症簡易チェックシステム利用回数2,195人	認知症初期スクリーニングシステムについて、介護保険証送付時にチラシを同封したり、認知症普及啓発イベント等で周知を図るとともに、認知症初期集中支援チームについて介護支援専門員に周知しました。はにとれ教室において、気になる様子的高齢者がいた場合には地域包括支援センターへ相談するよう周知し、地域住民や民生委員等からの相談に地域包括支援センター職員が対応しました。認知症簡易チェックシステム利用回数2,167人	B	地域のはにとれ教室やふれあいいきいきサロン等にて、見守りや支援が必要な高齢者については、地域包括支援センターに相談できることについて、更に周知を図る必要があります。	継続	
47			認知症の人の介護する家族のサポート体制の充実	認知症介護の相談体制の充実、認知症に関する家族講座の開催や家族会の開催等の支援を通して、家族をサポートします。	介護保険課	認知症地域支援推進員や地域のボランティア、介護支援専門員の協力のもと、認知症家族の会本庄を開催しました。10回、参加者数10人、延べ人数47人	認知症地域支援推進員や地域のボランティア、介護支援専門員の協力のもと、認知症家族の会本庄を開催しました。11回、延べ人数62人	A		継続	
48			徘徊高齢者探知事業	徘徊高齢者に携帯用端末を貸与し、居場所が不明になった時、家族などがオペレーションセンターに電話又はインターネットで問い合わせ、位置情報の提供を受けることができます。また、家族などが出向いて保護できない場合は委託業者が代行します。	地域福祉課	登録者2人	登録者1人	B	申請者数が伸び悩んでいるため、制度の内容や周知方法を見直していく必要があります。	継続	
49			徘徊高齢者見守り事業	徘徊高齢者の衣服等にQRコード付きの見守りシールを貼り、徘徊高齢者を発見した第三者はQRコードを読み取ることで介護者等と通信できる仕組みを通して、徘徊高齢者の早期保護につなげます。	地域福祉課	新規登録者8人	新規登録者6人	B	申請者数が伸び悩んでいるため、制度の内容や周知方法を見直していく必要があります。	継続	
50			徘徊してしまう認知症の人への対応	徘徊してしまう認知症の人や、行方が分からなくなった認知症の人を認知症の見守りネットワークや県・警察と連携して対応します。	地域福祉課	認知症の方だけではなく、広く地域の方を見守るために、11の民間事業者等と、高齢者等の見守りに関する覚書を締結しています。	認知症の方だけではなく、広く地域の方を見守るために、12の民間事業者等と、高齢者の見守りに関する覚書を締結しています。	A	高齢者の方が住み慣れた地域で安心して生活するためには、近所や地域からの見守り等の支援が必要となります。心配と思われる高齢者の情報を早期に把握すると共に、様々な機関から情報を集める見守りネットワークを構築し、より適切な支援に繋げることが必要です。	継続	

第9次高齢者福祉計画及び  
第8期介護保険事業計画

事業評価シート

※評価　A：概ね計画通り実施  
          C：未実施（実施を予定している）  
          E：廃止

B：計画通りではないが、事業を実施している  
D：未実施（見直し等を予定している）

※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	R3実績	R4実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
50	＜医療＞在宅医療・認知症ケアの推進	(3)認知症関連施策の充実	徘徊してしまう認知症の人への対応	徘徊してしまう認知症の人や、行方が分からなくなった認知症の人を認知症の見守りネットワークや県・警察と連携して対応します。	介護保険課	埼玉県徘徊高齢者SOSネットワークと連携。警察で保護した徘徊高齢者について、介護支援専門員や地域包括支援センターの協力を得ながら家族へ引き継ぐなど必要な支援を行いました。他市からの依頼57件	埼玉県徘徊高齢者SOSネットワークと連携。警察で保護した徘徊高齢者について、介護支援専門員や地域包括支援センターの協力を得ながら家族へ引き継ぐなど必要な支援を行いました。他市からの依頼60件	A	見守りネットワーク構築のためには、地域の住民や様々な関係機関等一人ひとりが地域包括ケアシステムの担い手であることの意識づくりが必要です。	継続	
51			権利擁護が必要な高齢者の把握	権利擁護が必要な認知症高齢者や虐待事例を把握するため、自治会、民生委員などの高齢者見守りの協力者、市内を巡回するガス・電気事業者、生活協同組合などの民間事業者などと広く連携してネットワークを構築します。総合相談業務との連携など、より実効性の高い体制の整備に努めます。	地域福祉課	権利擁護が必要な認知症高齢者や虐待等を把握するため、自治会、民生委員などに、高齢者の見守りの協力について周知しました。また市内を巡回するガス・電気事業者、生活協同組合などの民間事業者などと広く連携するため見守り活動に関する「覚書」を締結しました。	権利擁護が必要な認知症高齢者や虐待事例を把握するため、自治会、民生委員などの高齢者見守りの協力について周知し、市内を巡回するガス・電気事業者、生活協同組合などの民間事業者などと広く連携するため、見守り活動に関する「覚書」を締結してました。	A	事業者と覚書を締結することにより、地域を見守る協力者は増えてきました。今後は福祉総合相談窓口を中心に、ネットワークを構築し、実効性を高める必要があります。	継続	
					地域福祉課生活支援課	民生委員、自治会連合会等から選任された虐待防止ネットワーク会議を組織し虐待防止のための方策・支援について協議しました。（書面：1回開催）	福祉総合相談窓口と連携し、制度の狭間や複合問題について対応し、寄り添い支援を行っています。民生委員、自治会連合会等17団体から選任された虐待防止ネットワーク会議を組織し虐待防止のための方策・支援について協議しました。（1回開催）	A		継続	
52			高齢者の権利擁護の啓発	高齢者の権利擁護の大切さや、認知症高齢者への理解、高齢者虐待の問題などについて、広報紙やホームページの活用、パンフレットの配布などで地域住民に普及啓発します。	地域福祉課生活支援課	高齢者等の権利擁護の推進のため、令和3年7月1日から社会福祉協議会に運営を委託し、「本庄市成年後見サポートセンター」を開設し、成年後見制度の周知・啓発のために、講演会の開催、パンフレットの配布などを行いました。また、虐待防止月間である7月に広報ほんじょうやホームページに記事を掲載した。また、高齢者虐待パンフレットを配布し、高齢者虐待について普及啓発を行いました。	「本庄市成年後見サポートセンター」と協力し、成年後見制度の適切な利用の促進のため講演会の開催やパンフレットの配布などの周知・啓発を行いました。また、虐待防止月間である7月に広報ほんじょうやホームページに記事を掲載した。また、高齢者虐待パンフレットを配布し、高齢者虐待について普及啓発を行いました。	A	今後も「本庄市成年後見サポートセンター」や他の機関とも連携し、情報が必要な高齢者に対し、必要な情報を提供できるような周知・啓発を行う必要があると考えます。	継続	
53			成年後見制度の活用	判断能力の低下した方の権利を擁護するため、法人成年後見事業を実施している本庄市社会福祉協議会や法人後見に携わるNPOや関係機関と連携し、成年後見制度の利用を促進します。	地域福祉課	本庄市社会福祉協議会に「本庄市成年後見サポートセンター」を委託し、権利擁護の利用促進のため協力し事業を行っている。	本庄市社会福祉協議会に「本庄市成年後見サポートセンター」を委託し、権利擁護の利用促進のため協力し事業を行っている。	B	今後は社会福祉協議会だけではなく、市内関係機関と連携し、成年後見制度の利用促進を行う必要があります。	継続	
54			成年後見センターの設置	権利擁護の中核となる成年後見センターを設置します。	地域福祉課	高齢者等の権利擁護の推進のため、令和3年7月1日から社会福祉協議会に運営を委託し、「本庄市成年後見サポートセンター」を開設しました。	社会福祉協議会に運営を委託し、「本庄市成年後見サポートセンター」を開設しました。	A	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活するための支援を行うため、「本庄市成年後見サポートセンター」の中核機関としての課題を整理し、対応策の検討を行うと共に、高齢者等が利用しやすい工夫をしていく必要があると考えます。	継続	
55			地域におけるコーディネーターの配置	チームオレンジの整備に向けてコーディネーターを配置し、認知症サポーターとの連携をとりながら、認知症の方の悩みや生活支援ニーズ等と支援者をつなぐ体制づくりに取り組みます。	介護保険課	オレンジコーディネーターの配置に向けて、認知症地域支援推進員と認知症の人の悩みやニーズ等と支援者をつなぐ仕組みづくりを検討しました。	オレンジコーディネーターの配置に向けて、認知症地域支援推進員と認知症の人の悩みやニーズ等と支援者をつなぐ仕組みづくりを検討しました。	B		継続	
56		福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートネット）	判断能力の不十分な高齢者などを対象に、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理を行うことにより、高齢者などの支援を行います。必要な方が利用できるよう、関係者や関係機関等への周知を強化します。	社会福祉協議会	高齢者利用9件	高齢者利用12件	A	利用者で認知症進行により判断能力が低下し、成年後見制度への移行が望ましいケースがあるが、手続きが進まないケースがある。また、判断能力が不十分な高齢者のなかには制度自体を知らない方もいるため、関係者や関係機関等への周知を強化し、必要な方が利用できるよう働きかけていく必要があります。	継続		



第9次高齢者福祉計画及び  
第8期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施  
C：未実施（実施を予定している）  
E：廃止

B：計画通りではないが、事業を実施している  
D：未実施（見直し等を予定している）

※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	R3実績	R4実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
57	＜医療＞在宅医療・認知症ケアの推進	(3)認知症関連施策の充実	成年後見センターの開設	権利擁護の中核機関となる成年後見センターを本庄市からの委託により開設し、高齢者などの権利擁護を図ります。 成年後見相談や、市民後見人などの確保・育成、成年後見制度の周知に取り組みます。	社会福祉協議会	センター開設：市より中核機関を受託開設(7月1日) 講演会・講座：成年後見制度講演会(10月)市民後見人養成講座 フォローアップ講座開催(11月・9名受講) 成年後見相談：一般相談(39件)専門相談(21件) 広報・啓発：オレンジウィークinほんじょうにて成年後見相談窓口を開設。	講演会・講座：成年後見制度講演会(10月)市民後見人養成講座開催(11月・13名受講) 成年後見相談：一般相談(39件)専門相談(21件) 広報・啓発：オレンジウィークinほんじょうにて成年後見相談窓口を開設。	A	制度の内容が複雑なため、理解することが難しい高齢者も多くいる。そのため、引き続き市民向けの講演会の開催の他、関係機関に対して中核機関や制度の周知を行い、制度が必要な方が利用できるよう働きかけていく必要があります。	継続	
58			法人成年後見事業	高齢者などの権利擁護を図るため、成年後見人、保佐人又は補助人となり、判断能力が不十分な高齢者の保護・支援を行います。 権利擁護が必要な方に適切な支援が届くよう、受任体制の強化や職員の専門性の向上、後見支援員等の事業の担い手の育成に取り組みます。	社会福祉協議会	高齢者受任1件	高齢者受任1件	B	中核機関の設置に伴い、成年後見制度に関する相談が増加しているため、受任体制の強化や職員の専門性の向上が必要。併せて、後見支援員等、事業の担い手の育成、活用について検討していく必要があります。	継続	
59	＜生活支援＞高齢者が地域で暮らす体制づくり	(1)生活支援サービスの体制整備	生活支援コーディネーターの配置と生活支援体制整備協議体の設置	生活支援コーディネーターは、介護予防・生活支援サービスの提供体制の構築や運営をコーディネートする役割で、市内全域(第1層)を対象に1名、更に日常生活圏域(第2層)ごとに1名を配置して、生活支援サービス体制の整備を目指します。 生活支援体制整備協議体は、行政機関、地域包括支援センター、本庄市社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO、ボランティア団体、介護保険サービス事業者、地縁組織などサービスの関係者によって構成され、生活支援サービスの体制整備と運営を推進します。	介護保険課	市全域(第1層)および日常生活圏域(第2層)ごとに1名ずつ生活支援コーディネーターを配置し、協議体を設置して、移動支援や生活支援サービス体制について話し合いを進めました。 ・市全域(第1層)協議体：23回 ・本庄西(第2層)協議体：5回 ・本庄東(第2層)協議体：7回 ・本庄南(第2層)協議体：2回 ・児玉(第2層)協議体：7回	市全域(第1層)および日常生活圏域(第2層)ごとに1名ずつ生活支援コーディネーターを配置し、協議体を設置して、移動支援や生活支援サービス体制について話し合いを進めました。 ・市全域(第1層)協議体：18回 ・本庄西(第2層)協議体：2回 ・本庄東(第2層)協議体：6回 ・本庄南(第2層)協議体：1回 ・児玉(第2層)協議体：7回	A	移動や日常生活での支援、また災害時の助け合いについて、引き続き取り組んでいく必要があります。	継続	
60			生活支援体制整備事業の推進	買い物、通院、サロン等への外出や、ゴミ出し、日頃の声かけ等のニーズに対して、地域の助け合いの中での支援や課題解決が行われるよう、地域の協議体活動を支援するとともに、ボランティア等による支援環境の整備に取り組みます。	介護保険課	買い物や掃除等のニーズに対して地域の助け合い活動が行われるよう協議体活動を支援するとともに、生活支援サポーター養成講座を開催し、ボランティア等による支援環境の整備に取り組めました。 ・生活支援サポーター養成講座 全5日、受講者数9人、延べ人数42人、ボランティア登録4人 ・地域の助け合い活動 2か所	買い物や掃除等のニーズに対して地域の助け合い活動が行われるよう協議体活動を支援するとともに、生活支援サポーター養成講座を開催し、ボランティア等による支援環境の整備に取り組めました。 ・生活支援サポーター養成講座 全5日、受講者数9人、延べ人数38人、ボランティア登録6人 ・地域の助け合い活動 2か所	A	地域の助け合い活動の拡大を図る必要があります。また、住民同士の支え合いの中での移動支援についても取り組んでいく必要があります。	継続	
61			民間事業者との連携による支援体制の整備	地域の民間事業者と連携して、移動販売や買い物代行、配食サービスの提供体制の整備に取り組みます。また、介護事業所が所有する送迎車両を、空き時間に地域の高齢者の外出支援に活用するなど、介護保険外のサービスのサービスでも連携する体制の整備に取り組みます。	介護保険課	社会福祉法人の協力により、所有する送迎車両の空き時間を、地域の高齢者の買い物移送支援に活用しました。 ・法人等による移送支援 4か所	社会福祉法人と連携し、所有する送迎車両の空き時間を、地域の高齢者の買い物移送支援に活用しました。 ・法人等による移送支援 4か所	A	協力法人等の更なる開拓や、対象地区の拡大等を図る必要があります。	継続	
62		(2)在宅生活の支援	訪問介護(事業者指定)	介護保険給付から地域支援事業に移行した訪問介護事業で、訪問介護員による身体介護・生活援助のサービスが必要な方に提供します。介護保険事業者をサービス提供者に指定して実施します。	介護保険課	訪問介護員による身体介護・生活援助のサービスを提供しました。 指定事業所数22箇所	訪問介護員による身体介護・生活援助のサービスを提供しました。 指定事業所数 22箇所	A		継続	
63			訪問型サービスA	掃除、買い物、洗濯などの生活援助サービスで、事業者指定による訪問介護の基準を緩和したサービスです。シルバー人材センターやNPO、民間事業者をサービス提供者に指定又は委託して実施します。	介護保険課	指定事業所およびシルバー人材センターに委託してサービス提供しました。 実施団体数 6箇所	指定事業所およびシルバー人材センターに委託してサービス提供しました。 実施団体数 5箇所	A		継続	
64	訪問型サービスB		生活援助サービスで、住民主体の自主活動として行うものです。	介護保険課	未実施	未実施	C	地域で自主活動を行っているので、サービスBとして移行できるか検討を始めました。	継続		

第9次高齢者福祉計画及び  
第8期介護保険事業計画

事業評価シート

※評価　A：概ね計画通り実施  
          C：未実施（実施を予定している）  
          E：廃止

B：計画通りではないが、事業を実施している  
D：未実施（見直し等を予定している）

※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	R3実績	R4実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
65	<生活支援>高齢者が地域で暮らす体制づくり	(2)在宅生活の支援	訪問型サービスC	保健・医療の専門職により提供される3～6か月の短期間で行われるサービスです。支援が必要な人の居宅に専門職が訪問し、必要な相談・指導などを実施します。	介護保険課	医療法人に委託して実施。 実施団体1箇所、利用実人数14人	医療法人1箇所に委託して実施。 実施団体1箇所、利用実人数26人	B	利用者数の状況から、対象となりうる高齢者の把握が課題です。その上で実施団体を増やす検討を必要があります。	継続	
66			訪問型サービスD	通院などをする場合における送迎前後の付き添い支援や、通所型サービスなどの送迎を住民主体の自主活動として行うものです。 通院に際しての送迎ニーズが高まって来ていることや、今後は通いの場等への送迎ニーズが発生する可能性があることも勘案して、引き続き体制の整備を検討します。	介護保険課	未実施	住民主体の移送支援について、埼玉県総合支援チームの講師派遣を受け検討を始めました。	C		継続	
67			通所介護（事業者指定）	介護保険給付から地域支援事業に移行した通所介護事業です。要支援者等について介護予防を目的として施設に通い、一定の期間入浴、排泄、食事の介護など、日常生活上の支援及び機能訓練を行うものです。介護保険事業者をサービス提供者に指定して実施します。	介護保険課	通所介護事業所による日常生活条の支援および機能訓練等を提供しました。 指定事業所数　54箇所	通所介護事業所による日常生活条の支援および機能訓練等を提供しました。 指定事業所数　54箇所	A		継続	
68			通所型サービスA	運動やレクリエーションを中心としたミニ・デイサービスで、事業者指定による通所介護の基準を緩和したサービスです。NPOや民間事業者をサービス提供者に指定又は委託して実施します。	介護保険課	地域とのつながりを考え、はにぼん筋力トレーニング（はにとれ）の実施を必須として、通所介護事業所による自立支援に向けたサービス提供を行っています。 指定事業所数　6箇所	地域とのつながりを考え、はにぼん筋力トレーニング（はにとれ）の実施を必須として、通所介護事業所による自立支援に向けたサービス提供を行っています。 指定事業所数　6箇所	A		継続	
69			通所型サービスB	身近な地域に体操や運動などの活動場所を設置するもので、住民主体の自主活動として行うものです。現在のところ設置実績はありませんが、地域住民による通いの場としての設置を引き続き検討します。	介護保険課	未実施	未実施	C		継続	
70			通所型サービスC	保健・医療の専門職により提供される3～6か月の短期間で行われるサービスです。専門職が生活行為の改善を目的とした効果的な介護予防プログラムを実施します。	介護保険課	医療法人に委託して実施。 実施団体1箇所、利用実人数25人	医療法人に委託して実施。 実施団体1箇所、利用実人数65人	A	利用者数の状況から、対象となりうる高齢者の把握が課題です。その上で実施団体を増やす検討を必要があります。	継続	
71			栄養改善を目的とした配食	栄養改善を目的とした配食を行う介護予防・日常生活総合事業です。支援が必要な方に民間事業者等に委託して実施します。	介護保険課	未実施	未実施	C	単身高齢者や高齢者世帯が増える中、栄養改善を目的とした配食も検討する必要があります。	継続	
72			住民ボランティアなどが行う見守り	定期的な安否確認や緊急時の対応を介護予防・日常生活総合事業として行うものです。ボランティアによる一般見守り活動と連携・調整して事業を推進します。	介護保険課	民生委員や地域包括支援センター、関係機関等が連携して見守り活動や緊急時対応を行い、必要性に合わせて介護予防事業や介護予防サービス等につなげました。	民生委員や地域包括支援センター、関係機関等が連携して見守り活動や緊急時対応を行い、必要性に合わせて介護予防事業や介護予防サービス等につなげました。	B		継続	
73			訪問型・通所型サービスの一体的提供	高齢者の状態に合わせて、訪問型サービスと通所型サービスを組み合わせて生活支援を行い、高齢者の多様なニーズに対応するものです。	介護保険課	未実施	未実施	C	NPOや住民団体が訪問型及び通所型サービスを展開するには相当な準備が必要であるため、今後事業の必要性や実施方法について検討を要します。	継続	
74			高齢者生活支援短期入所事業（ショートステイ）	介護者が疾病などにより一時的に家庭で介護することが困難になり、家庭で生活できない高齢者を、養護老人ホームなどで預かって日常生活の支援をします。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようサービスを提供し、事業の広報・周知に努めます。	地域福祉課	利用者1人、利用日数8日	利用者1人、利用日数69日	A	受け入れ施設の確保に努める必要があります。	継続	
75			緊急通報システム事業	一人暮らし高齢者で、身体上慢性的な疾患などにより症状の急変や事故などの理由で急に他者の援助が必要な時、緊急電話を使用することにより、速やかに援助を求められます。	地域福祉課	登録者29人 （延利用件数364件）	登録者26人 （延利用件数343件）	B	対象者本人の身体等の状況については専門的視点からは考慮しておらず、明確な基準がないのが現状です。単身高齢者の増加に伴い、利用要件の見直しの検討が必要です。	継続	

第9次高齢者福祉計画及び  
第8期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価　A：概ね計画通り実施  
　　　　　C：未実施（実施を予定している）  
　　　　　E：廃止  
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

B：計画通りではないが、事業を実施している  
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	R3実績	R4実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
76	<生活支援>高齢者が地域で暮らす体制づくり	(2)在宅生活の支援	高齢者入浴料助成事業	入浴設備がない又は故障などにより使用できない住居に居住している市民税非課税世帯の高齢者に月5枚分の入浴券を発行し、市と契約をした市内の入浴施設にて無料で入浴することができます。	地域福祉課	利用者18人、延件数769件	利用者15人、延件数585件	B	入浴施設が中心市街地にないため、郊外の入浴施設に頼っている状況です。入浴施設から離れたところに住んでいる対象者には交通手段がないと利用できない状況のため、事業内容の見直しの検討が必要です。	継続	
77			福祉電話設置	電話を設置することにより、孤独感を和らげ、コミュニケーションなどの手段として関係機関の協力を得て、安否の確認を行います。（基本料は無料、通話料は本人負担）	地域福祉課	利用者3人	利用者3人	B	利用者はすべて生活保護受給者で、実際は基本料金を無償化し貧困対策となっています。本来の制度の理念と合致しているか検証が必要です。	継続	
78			要介護高齢者訪問理美容サービス事業	要介護4又は5に認定されている高齢者を対象に、理美容組合に加入している理容師や美容師が自宅を訪問して、理美容サービスを年4回提供します。	地域福祉課	利用者94人、延利用件数149件	利用者91人、延利用件数113件	B	理美容店に行くことが困難な要介護高齢者が対象です。今後、高齢者が増加していく中、在宅の要介護高齢者に必要とされるサービスを検討し、提供していく必要があります。	継続	
79		(3)家族介護者への支援	介護者リフレッシュ事業	高齢者を介護している方を対象に介護者相互の交流会などを実施して、心身の元気回復(リフレッシュ)を図ります。 より多くの方に参加していただけるよう、活動内容の工夫と事業の周知に取り組みます。	地域福祉課	社会福祉協議会へ委託。介護者リフレッシュ事業として、希望者にマッサージ券の配布とアロマテラピー体験やピザ焼き体験、悩み相談による交流会を行いました。 参加者：日常的に在宅で介護している方 マッサージ券の配布延べ24人、交流会延べ9人	社会福祉協議会へ委託。介護者リフレッシュ事業として、希望者にマッサージ券の配布と介護者リフレッシュセミナー及びボードゲーム体験会による交流会を行いました。 参加者：日常的に在宅で介護している方 マッサージ券の配布延べ27人、交流会延べ10人	A	参加いただいた方からは好評をいただいているが、参加者数が伸び悩んでいます。事業の内容の充実や周知方法を見直す必要があります。	継続	
80			要介護者紙おむつサービス事業	要介護4又は5に認定されている在宅の要介護者で失禁の状態にある方を対象に、月に一度、紙おむつなどを支給します。	地域福祉課	対象者1410人	対象者1354人	B	一部市の任意事業となっている部分があり、今後対象の要件等を見直す必要があります。	継続	
81			要介護高齢者介護手当支給	要介護4又は5に認定されている60歳以上の在宅の要介護者と同居し、常時介護している方1人に月額8千円の手当を支給します。	地域福祉課	対象者139人	対象者149人	B	会計上は一般財源ですが、地域支援事業の任意事業です。高齢化に伴い、要介護高齢者が増加していく中で、継続が見直しかの検討をする必要があると考えます。	継続	
82			家族介護慰労金支給	次の全ての要件に該当する方を介護している市民税非課税世帯の家族に年額10万円を支給します。 ・要介護4又は5に認定されてから1年以上経過している方 ・過去1年間、介護保険サービスを受けていない方（年間1週間程度のショートステイの利用を除く） ・過去1年間、病院又は診療所に1か月以上継続して入院していない方	地域福祉課	申請2件（支給1件）	申請1件（支給1件）	B	例年申請者数が少ないことから、制度継続の意義を検討する必要があります。	継続	
83		(4)支え合いの地域づくりの推進	介護予防・日常生活支援総合事業への高齢者の参加	介護予防・日常生活支援総合事業における訪問型サービスや通所型サービスの整備にあたり、生活支援協議体メンバー、老人クラブ、高齢者サロン、民生委員等全ての人が積極的に関われるよう配慮し、高齢者ボランティアが主体となって運営する事業の創出を推進します。	介護保険課	支え合いの地域づくりに向け、地域の支え合い活動報告会を実施しました。各圏域で必要な生活支援について協議体で話し合い、住民同士による簡易な家事支援、社会福祉法人による買い物移送支援など実施し、定着に向けて取り組みました。	支え合いの地域づくりに向け、地域の支え合い活動報告会を実施しました。各圏域で必要な生活支援について協議体で話し合い、住民同士による簡易な家事支援や他地域での展開支援、社会福祉法人による買い物移送支援を実施しました。	A	生活支援体制整備協議体メンバーを始め、老人クラブ連合会、高齢者ふれあいいきいきサロン、民生委員等全ての人が積極的に関われるような意識づくりを関係部署と連携・役割分担して行う必要があります。	継続	
84			高齢者による高齢者支援	高齢者が高齢者を支援するボランティア活動の仕組みづくりを推進します。	介護保険課	担い手の育成として、介護予防・認知症・生活支援の各種サポーター養成講座を実施。また老人クラブ連合会や社会福祉協議会等と連携し、ボランティア活動について検討しました。	担い手の育成として、介護予防・認知症・生活支援の各種サポーター養成講座を実施。また老人クラブ連合会や社会福祉協議会等と連携し、ボランティア活動について検討しました。	B	サポーターによるボランティア活動の他、社会福祉協議会が窓口となっているボランティアもあり、それぞれの機能について協議し仕組みづくりを検討する必要があります。	継続	
85			人材の組織化の促進	地域活動の場や関係団体・組織についての情報提供などの支援を行うことにより、発掘・育成した人材の活動への参加や新たな活動主体の組織化を促進します。	介護保険課	介護予防・認知症・生活支援の各種サポーター養成講座において、活動しうる事業の情報提供を行いました。	介護予防・認知症・生活支援の各種サポーター養成講座において、活動しうる事業の情報提供を行いました。	B		継続	

第9次高齢者福祉計画及び  
第8期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施  
C：未実施（実施を予定している）  
E：廃止  
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

B：計画通りではないが、事業を実施している  
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	R3実績	R4実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
86	<生活支援>高齢者が地域で暮らす体制づくり	(4)支え合いの地域づくりの推進	心配ごと相談事業	地域の民生委員が本庄会場と児玉会場で、ほぼ毎週市民の悩みや心配ごとを聴き取りながら相談に応じます。内容によっては関係機関への紹介を行います。	地域福祉課	心配ごと相談は社会福祉協議会に委託をし、本庄地区は毎週月曜日1時～4時まで社協内の相談室で、児玉地区は第1、第3月曜日1時～4時までアスパ児玉内会議室にて実施しました。(相談件数68件)	心配ごと相談は社会福祉協議会に委託をし、本庄地区は毎週月曜日1時～4時まで社協内の相談室で、児玉地区は第1、第3月曜日1時～4時までアスパ児玉内会議室にて実施しました。(相談件数57件)	A	行政職員や専門職などの相談窓口も有効ですが、まずは相談に来てもらうことも大切です。地域の一番身近な相談者である民生委員が相談をうけることにより気軽に日常の困りごとを相談できる窓口は有効であると考えられることから今後も継続していきます。	継続	
87			敬老意識の啓発	広報や敬老事業などのイベントを通じて、敬老や福祉の意識を更に啓発します。	地域福祉課	敬老祝金対象者 77歳 926人 88歳 369人 99歳以上 90人 敬老祝品対象者 11,168人	敬老祝金対象者 77歳 713人 88歳 393人 100歳以上 94人 敬老祝品対象者 11,826人	A	高齢者の増加に伴い、今後予算の増加が見込まれます。事業内容の見直しが必要です。	継続	
88			社会教育などによる福祉教育の推進	本庄市社会福祉協議会や市教育委員会など幅広い関係機関の連携により学習会や講演会を開催するとともに、小学校PTA家庭教育学級など家庭教育の場で福祉教育を推進します。	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施せず。	地域の方が中心となって、青少年の健全育成や家庭内の教育力の向上を目的とする「本庄市青少年育成市民会議」と「本庄市親の学習推進委員会」が研修会を開催。	B	支援してくれる人材の確保が難しくなっている。	未定	
89			高齢者世帯等安否確認事業	日常的に見守りを必要とする、70歳以上の高齢者世帯(単身・二人世帯)及び同居者が居ても日中ひとりで過ごしている75歳以上の高齢者を対象に、民生委員が訪問することにより世帯の安否確認を行います。	社会福祉協議会	利用1,016世帯	利用917世帯	A	対象者の設定については今後も協議が必要です。	継続	
90			自治会による見守り活動の支援	自治会ごとの見守り活動の体制づくりに協力します。	社会福祉協議会	実施25自治会 (見守り活動者434人)	実施20自治会 (見守り活動者423人)	B	自治会任意の取組であり、緊急時対応等の体制整備が課題です。	縮小	
91			ふれあいいきいきサロン支援事業	自治会など身近な地域を拠点に、高齢者の活動や交流の場、また居場所として、住民が主体となって運営するサロンの設置及び運営などを支援します。	社会福祉協議会	活動サロン65か所 (参加者1,796人／うち世話人375人)	活動サロン68か所 (参加者1,975人／うち世話人422人)	B	サロン設置数に地域差がある。未設置地区への働きかけが必要です。コロナ禍により、サロンが解散してしまったところや、いまだに再開できていないサロンがあります。	継続	
92			地域会食事業	自治会や民生委員、ボランティア団体などと連携し、閉じこもり防止や地域のふれあいづくりなどを目的に、食事会などを開催します。	社会福祉協議会	コロナ過により中止 代わりにレシピ集を作成し高齢者世帯等安否確認事業の対象世帯に配布しました。	コロナ過により中止 代わりにレシピ集を作成し高齢者世帯等安否確認事業の対象世帯に配布しました。	B	団体構成員の高齢化 次世代の育成が課題です。	継続	
93			友愛通信事業	日常的に見守りを必要とする70歳以上の単身世帯を対象にボランティアグループや個人ボランティアの協力によって、絵手紙を送ることにより安否確認を行います。	社会福祉協議会	対象716世帯に対して絵手紙を送付(お誕生日・暑中見舞い)	対象690世帯に対して絵手紙を送付(お誕生日・暑中見舞い)	A		継続	
94			在宅福祉有償家事援助サービス事業	在宅の高齢者世帯などを対象に、日常生活の家事全般や外出介助などの支援を有償で提供し、住民参加型の家事援助サービスとして行います。	社会福祉協議会	利用会員41人・協会員29人 援助回数907回 (1回あたり平均1時間)	利用会員39人・協会員28人 援助回数1,148回 (1回あたり平均1時間)	A		継続	
95			ボランティア活動事業	ボランティアへの関心を高める取組や講座などの開催、情報の提供などを行うことにより、地域福祉を担うボランティアの育成と活動を支援します。	社会福祉協議会	高齢者支援6団体(会員数86人)	高齢者支援6団体(会員数77人)	A	団体構成員の高齢化による団体の解散、会員の減少が課題です。	継続	
96	(5)成年後見制度の利用促進に向けた取組		成年後見センターの設置	権利擁護の中核となる成年後見センターを設置します。	地域福祉課	高齢者等の権利擁護の推進のため、令和3年7月1日から社会福祉協議会に運営を委託し、「本庄市成年後見サポートセンター」を開設しました。	社会福祉協議会に運営を委託し、「本庄市成年後見サポートセンター」を開設しました。	A	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活するための支援を行うため、「本庄市成年後見サポートセンター」の中核機関としての課題を整理し、対応策の検討を行うと共に、高齢者等が利用しやすい工夫をしていく必要があると考えます。	継続	
97			成年後見制度の普及・啓発	判断能力の十分でない高齢者の権利を守るため、制度の普及・啓発を進めます。	地域福祉課	高齢者等の権利擁護の推進のため、令和3年7月1日から社会福祉協議会に運営を委託し、「本庄市成年後見サポートセンター」を開設し、成年後見制度の周知・啓発のために、講演会の開催、パンフレットの配布などを行いました。	「本庄市成年後見サポートセンター」では、成年後見制度の適切な利用の促進のため講演会の開催やパンフレットの配布などの周知・啓発を行いました。	A	今後も「本庄市成年後見サポートセンター」では、高齢者の権利擁護のために、情報が必要な高齢者に対し、必要な情報を提供できるような周知・啓発を行う必要があると考えます。	継続	

第9次高齢者福祉計画及び  
第8期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施  
C：未実施（実施を予定している）  
E：廃止  
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

B：計画通りではないが、事業を実施している  
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	R3実績	R4実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
98			相談体制の整備	成年後見センターを活用し、幅広い後見活動の相談に応じる体制を整えていきます。	地域福祉課	本庄市成年後見サポートセンターでは、成年後見相談員、アドバイザー（弁護士、司法書士）による相談を月2回、また平日は、成年後見サポートセンター職員が相談（電話・対面）を受ける体制となっています。（専門相談17件、一般相談21件）	本庄市成年後見サポートセンターでは、成年後見相談員、アドバイザー（弁護士、司法書士）による相談を月2回、また平日は、成年後見サポートセンター職員が相談（電話・対面）を受ける体制となっています。（専門相談21件、一般相談39件）	A	成年後見の相談は今後増えていくことが見込まれるため、現在の体制の継続や充実を図る必要があると考えます。	継続	
99	<住まい>安心して暮らせる環境の整備	(1)多様な住まい方の支援	高齢者世帯等の優先入居制度	市営住宅における高齢者や身体障害者との同居世帯などに対する優先入居制度を継続実施します。	営繕住宅課	優先入居世帯件数：5件（障害あり）、10件（高齢）	優先入居世帯件数：2件（障害あり）、8件（高齢）	A	1階を希望する高齢者が多いが、空きが無く、入居が困難な状況が多いです。	継続	
100			市営住宅の安全化	耐火住宅又は簡易耐火住宅を維持保全します。	営繕住宅課	田中市営住宅 トイレの水洗化工事 14戸 四方田市営住宅 8戸 屋根改修工事	田中市営住宅 トイレの水洗化工事 15戸 四方田市営住宅 12戸 屋根改修工事	A		継続	
101			サービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホーム	高齢者の住居の安定確保のために必要な施設ですが、特定の地域に急速な立地が進むと、高齢者の転入増加により医療などの社会保障に影響が生じます。今後は、本市在住の高齢者の利用を想定した住宅建設が進むように意見書などを作成するとともに、地域バランスに配慮した登録受付を働きかけます。	地域福祉課	令和3年5月1日付けで「本庄市における高齢者向け住宅の整備方針」を策定しました。新規施設建設に伴う意見書を業者から求められた際は、他市と比較して施設建設に受け入れ過ぎが生じないよう市の考えを提示しました。有料老人ホーム意見書2件	令和3年度に策定した方針に基づき、新規施設建設に伴う意見書を業者から求められた際は、他市と比較して施設建設に受け入れ過ぎが生じないよう市の考えを提示しました。有料老人ホーム意見書2件	A	方針を策定したことにより、市の考えを整理することができましたが、市内高齢者の住居の安定確保については、高齢者人口の変化に合わせて引き続き注視していく必要があります。	継続	
102			ケアハウス	一人暮らし高齢者などの増加を踏まえ、今後も施設の維持継続を確保していきます。	地域福祉課	ケアハウスについては、令和3年5月1日付けで「本庄市における高齢者向け住宅の整備方針」の考えに基づき、施設の供給が過多にならないよう、維持継続に努めました。	ケアハウスについては、令和3年5月1日付けで「本庄市における高齢者向け住宅の整備方針」の考えに基づき、施設の供給が過多にならないよう、維持継続に努めました。	A	方針を策定したことにより、市の考えを整理することができましたが、市内高齢者の住居の安定確保については、高齢者人口の変化に合わせて引き続き注視していく必要があります。	継続	
103		(2)高齢者にやさしいまちづくりの推進	公共交通の充実	民間路線バス、デマンドバス、シャトルバスの利便性を向上し、利用を促進します。	都市計画課	民間路線バス、デマンドバス、シャトルバスの利用者数：728, 312人	民間路線バス、デマンドバス、シャトルバスの利用者数：726, 895人（見込み）	B	利用者は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、減少傾向です。今後、高齢者や運転免許返納者の増加などにより、公共交通の需要が増加することが予測されることから、引き続き利用促進策の検討が必要です。	継続	
104			公共交通におけるバリアフリー・ユニバーサルデザイン化の推進	民間路線バスのノンステップ化等、関係機関と連携してバリアフリー化を推進します。また、案内表示などへのユニバーサルデザインの使用を推進します。	都市計画課	民間路線バスのノンステップバス台数：17台（保有バス20台）	民間路線バスのノンステップバス台数：17台（保有バス20台）	A	利用者は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、減少傾向です。高齢者や障害者等、誰もが安心して利用できる公共交通の利用環境の整備を行うため、引き続き交通事業者との協議が必要です。	継続	
105			道路の整備	危険箇所把握による道路の拡幅やバリアフリーを考慮した歩道の設置など道路を整備します。	道路整備課	道路改良工事 3地区実施	道路改良工事 3地区実施	A	今後も自治会要望等を踏まえ、整備を実施していきます。	継続	
106			防災訓練の充実	土砂災害や大地震などを想定した防災訓練を実施します。	危機管理課	土砂災害防災訓練を実施。参加人数：63人	総合防災訓練を実施。参加人数：142人（児童61人含む）	A		継続	
107		自主防災体制の支援	防災体制の整備	防災行政無線など情報通信基盤の整備、保存食や毛布などの生活必需物資の確保などにより防災対策を整備します。	危機管理課	防災行政無線の保守点検・修繕を実施。防災行政無線自動応答サービスのフリーダイヤル化を実施。備蓄食料・資機材購入。	防災行政無線の保守点検・修繕を実施。備蓄食料・資機材購入。	A		継続	
108			自主防災体制の支援	自主防災組織の活動や、消防施設等への整備補助などにより自主防災体制を支援します。	危機管理課	地域防災力強化のため、自主防災組織へ補助事業実施。	地域防災力強化のため、自主防災組織へ補助事業実施。	A		継続	



第9次高齢者福祉計画及び  
第8期介護保険事業計画

事業評価シート

※評価

A：概ね計画通り実施

B：計画通りではないが、事業を実施している

C：未実施（実施を予定している）

D：未実施（見直し等を予定している）

E：廃止

※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	R3実績	R4実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
109		(3)防犯・防災対策の推進	防犯対策	高齢者を狙った悪質商法や振り込め詐欺など消費者被害防止のため、情報提供を進めるとともに、消費者相談・消費者教育の強化を図ります。本庄市消費生活サポーターと協働し、地域で啓発活動や消費生活講座を実施するなど、消費生活被害防止に努めます。	商工観光課	本庄市消費生活センターによる多様化、複雑化する被害のトラブル解消と未然防止に努めるとともに、本庄市消費生活サポーターと協働し、啓発品の配布(1回)や消費生活相談員との連携研修会を実施するなど、消費者被害防止に努めました。	本庄市消費生活センターによる多様化、複雑化する被害のトラブル解消と未然防止に努めるとともに、本庄市消費生活サポーターや関係機関と協働し、啓発品の配布(2回)や消費生活講座(2回)、消費生活相談員との連携研修会を実施するなど、消費者被害防止に努めました。	A	消費者被害が巧妙化してきているため、高齢者に対する情報提供をより一層強化する必要が生じている。	継続	
110			交通安全教室の開催	交通安全推進団体や警察などとの連携による、高齢者を対象とした交通安全教室を開催します。	危機管理課	12月初旬～1月下旬 交通安全母の会による高齢者世帯訪問を実施。905人の高齢者に対して、交通安全を呼びかける。	12月初旬～1月下旬 交通安全母の会による高齢者世帯訪問を実施。875人の高齢者に対して、交通安全を呼びかけた。	A		継続	
111			交通安全施設の整備	カーブミラー、道路照明灯、区画線などの交通安全施設の整備を推進します。	危機管理課	歩行者用照明灯4基設置、道路反射鏡44基設置、鏡面の追加・交換27基	歩行者用照明灯8基設置、道路反射鏡32基設置、鏡面の追加・交換34基	A		継続	
112	<介護>介護保険サービスの充実による安心基盤づくり	(1)介護保険サービス基盤の整備	居宅サービスの充実	要介護高齢者が安心して在宅での生活を続けられるよう日常生活を毎日複数回の柔軟なサービス提供により支えることが可能な定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護の普及に取り組み、在宅医療系の介護保険サービスなどの基盤整備を進めます。	介護保険課	公募を実施したがいずれも応募なし	公募を実施したがいずれも応募なし	B	定期巡回・随時対応型訪問介護看護：サービス利用者増に資する周知。効率的なサービス提供のための方策の検討	継続	
113			施設・居住系サービスの充実	今後、一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯がこれまで以上に増加することが見込まれ、在宅での生活が困難な要介護高齢者の受け皿として、認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)や地域密着型介護老人福祉施設の整備について地域とのバランスを考慮して基盤整備を進めます。	介護保険課	認知症対応型共同生活介護：1施設令和3年4月開設 地域密着型介護老人福祉施設：公募を実施したが応募なし	未実施	B	在宅サービスとのバランス確保 施設開発用地の確保	継続	
114			地域密着型サービス事業所の適切な運営	地域密着型サービスについては、設置基準に照らし適正に事業所の指定を行うとともに、安定した事業運営や質の高いサービスを提供できるよう事業者への支援を行います。	介護保険課	新規指定 1件 更新 8件  集団指導 令和4年3月28日	新規指定 2件 更新 3件  集団指導 令和5年3月29日	A		継続	
115		(2)サービスの質の向上	ケアプラン(介護支援計画)の確認指導	ケアプランが利用者の自立支援に資するものとなっているかという観点などから、ケアプランの確認、指導を実施します。	介護保険課	15件	54件(ケアプラン点検・事業所指導業務委託を実施)	A		継続	
116			住宅改修などの点検	疑義のある住宅改修に対し、改修前の事前訪問調査や事後確認を実施します。	介護保険課	10件	2件	A		継続	
117			介護給付費通知	介護保険サービスの利用者に対し、介護給付費の額、利用したサービスの内容などを通知することにより、不正請求の防止や利用者自身へのコスト意識の啓発などを促進します。	介護保険課	2,660件	2,402件	A		継続	
118			集団指導	地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所に対して、一斉指導を実施します。	介護保険課	令和4年3月28日実施	令和5年3月29日実施	A		継続	
119			研修の充実	窓口の職員に対して接遇などの必要な研修を実施して、窓口対応の充実を図ります。	介護保険課	令和3年6月30日実施	令和4年9月15日実施	A		継続	

第9次高齢者福祉計画及び  
第8期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施  
C：未実施（実施を予定している）  
E：廃止  
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

B：計画通りではないが、事業を実施している  
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	R3実績	R4実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
120	<介護>介護保険サービスの充実による安心基盤づくり	(2)サービスの質の向上	介護支援専門員の支援	地域包括支援センターのケアマネ連絡会や本市市介護支援専門員連絡会で研修や情報交換などを実施し、地域のケアマネジメントの充実を図ります。	介護保険課	本市市介護支援専門員連絡会に補助金を交付して、研修会や情報交換などを実施し地域のケアマネジメントの充実を図りました。この他、地域包括支援センターにより市全域および圏域ごとのケアマネ会（ネットワーク会議）を開催し、研修や情報交換等を行いました。市全域ケアマネ会 6回 圏域別ネットワーク会議 9回	本市市介護支援専門員連絡会に補助金を交付して、研修会や情報交換などを実施し地域のケアマネジメントの充実を図りました。この他、地域包括支援センターにより市全域および圏域ごとのケアマネ会（ネットワーク会議）を開催し、研修や情報交換等を行いました。市全域ケアマネ会 6回 圏域別ネットワーク会議 9回	A		継続	具体的事業に、サービス事業所に関する記載が無い ため、次期計画に掲載するか要検討。
121			委託認定調査の状況チェック	民間事業者に委託している認定調査の結果に対する点検を行います。	介護保険課	委託件数 745件 チェック件数 745件	委託件数 756件 チェック件数 756件	A		継続	
122			介護と医療情報との突合	給付実績の情報を活用した医療情報との突合及び縦覧点検の結果に基づく過誤調整などを引き続き実施します。	介護保険課	国民健康保険連合会の委託により点検を実施しています。(2,063件)	国民健康保険連合会の委託により点検を実施しています。	A		継続	
123			実地指導	保険者(市)が地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所へ行き、サービス内容の確認・指導を行います。	介護保険課	7件	5件	A		継続	
124			苦情への対応	利用者及び家族などからの苦情については、速やかに事実確認を行い、必要に応じて県などの関係機関と連携しながら介護保険サービス事業者に対して指導などを行います。	介護保険課	県など関係機関と連携をとり、実態調査や介護サービス事業者等への指導・調整を行いました。2件	県など関係機関と連携をとり、実態調査や介護サービス事業者等への指導・調整を行いました。7件	A		継続	
125		(3)情報提供・相談体制の充実	地域包括支援センターの情報提供体制の充実	地域包括支援センターで介護保険制度のほか医療や福祉に関する幅広い分野の情報を収集し、地域包括支援センターの役割や活用方法も含め、分かりやすく利用者に提供します。	介護保険課	パンフレットや認知症ケアパス、高齢者のための便利ガイド等を活用し、利用者の状況に合わせて情報提供しました。	パンフレットや認知症ケアパス、高齢者のための便利ガイド等を活用し、利用者の状況に合わせて情報提供しました。	A		継続	利用者への情報提供は必須であり、次期計画に掲載するかは要検討。
126			地域の組織や団体への情報提供	民生委員、老人クラブなど、地域で活動する組織や団体などに対し、地域包括支援センターの相談機能や介護保険制度等に関する情報提供を行います。	介護保険課	民生委員、高齢者サロン、老人クラブ連合会、自治会等地域で活動する組織や団体などに、パンフレットの配布や講話を通して地域包括支援センターの相談機能や介護保険制度に関する情報提供を行いました。地域包括支援センターによる相談件数 延べ2,640人	民生委員、高齢者サロン、老人クラブ連合会、自治会等地域で活動する組織や団体などに、パンフレットの配布や講話を通して地域包括支援センターの相談機能や介護保険制度に関する情報提供を行いました。地域包括支援センターによる相談件数 延べ2,434人	A		継続	
127			多様な情報媒体の活用	広報紙、ホームページ、パンフレットなど多様な媒体を活用し、介護保険サービスの利用者、地域住民、地域の団体や関係機関に対する情報提供の充実を図ります。	介護保険課	広報紙、ホームページ掲載 保険証パンフレット:1,400部 介護保険制度パンフレット:2,500部	広報紙、ホームページ掲載 保険証パンフレット:1,300部 介護保険制度パンフレット:2,000部	A		継続	
128		(4)低所得者対策の推進	介護保険サービスの個人負担減免対策	震災や風水害、火災などで財産などに著しい損害を受けたり、世帯の生計維持者の死亡、長期入院、失業などにより著しく収入が減少するなどの事情がある高齢者を対象に、介護保険サービスの利用料に関する個人負担の減免を図ります。	介護保険課	対象者なし	対象者なし	A		継続	
129			社会福祉法人などによる利用者負担の軽減対策	生計困難な利用者に対し、介護保険サービスを提供する社会福祉法人がその社会的役割として利用者負担を軽減することにより、サービスの利用拡大を図ります。(法人が軽減の際に負担した軽減額の一部を市が助成します。)	介護保険課	対象者なし	対象者なし	A		継続	
130			利用者負担金助成事業	市民税非課税者を対象に、介護保険居宅サービスの利用者負担の一部を助成し、所得の低い方の負担軽減を図るとともに、サービスの利用拡大を図ります。	介護保険課	支給者数:333人に6,840,681円を助成しました。	支給者数:336人に7,879,281円を助成しました。	A		継続	

第9次高齢者福祉計画及び  
第8期介護保険事業計画

事業評価シート

※評価　A：概ね計画通り実施  
          C：未実施（実施を予定している）  
          E：廃止

B：計画通りではないが、事業を実施している  
D：未実施（見直し等を予定している）

※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	R3実績	R4実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の 方向性	備考
131	＜介護＞介護保 険サービスの充 実による安心基 盤づくり	(5)介護人材 確保の必要性	市 民 向 け 研 修 の 実 施	介護の周辺業務を市民や元気高齢者等のボランティ アに担ってもらえるよう、必要な研修等の実施や介護 施設とのマッチングの体制づくりに取り組みます。	介護保険課	未実施	介護に関する入門的研修を開催 研修修了者:5名(基礎講座・入門講 座)、2名(基礎講座)	A		継続	
132			外 国 人 介 護 人 材 の 受 け 入 れ 支 援	外国人介護人材の安定的な受け入れに向けた就業・ 生活環境づくり、受入施設における職員研修等の体 制整備、外国人技能実習生受け入れに要する費用の 助成等、受け入れ支援体制の整備に取り組みます。	介護保険課	未実施	未実施	C		継続	
133		(6)災害・感染 症対策の体制 整備	福 祉 避 難 所 ( 二 次 避 難 所 ) の 設 置	自宅や避難所での生活が困難で介助や介護が必要 な高齢者や障害のある人を受け入れる福祉避難所 (二次避難所)を開設します。	地域福祉課	福祉避難所として協定を結んでい る社会福祉法人等は9施設です。	福祉避難所として協定を結んでいる 社会福祉法人等は9施設です。	B		継続	
134			避 難 行 動 要 支 援 者 避 難 支 援 制 度	災害時における高齢者などの迅速かつ円滑な避難を 確保するため、避難行動要支援者名簿を作成し、自 治会や民生委員、消防機関などの避難支援関係機関 と共有します。	地域福祉課	名簿、及び個別支援計画書の精査 に 取り組みました。	制度内容や避難情報等の変更が あったため制度周知用パンフレット を作り替えました。	B	現状の名簿には「自力避難可能」、「将来的に不安」と いった現時点では避難支援を必要としていない方が含 まれている。今後は、真に避難支援を必要する方の名 簿作成が必要と考えます。	継続	
135			災 害 に 対 す る 具 体 的 計 画、 避 難 訓 練、物 資 の 備 蓄 等 の 指 導	災害に関する具体的計画や避難に要する時間・避難 経路等の確認、避難訓練を定期的 to 実施するよう介 護事業所等に指導します。 食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資の備 蓄・調達状況の確認を指導します。	危機管理課	避難確保計画の作成啓発・支 援と避難訓練の実施に係る助 言	避難確保計画の作成啓発・支 援と避難訓練の実施に係る助言	B		継続	